



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月21日

上場会社名 株式会社オービーシステム 上場取引所 東
コード番号 5576 URL <https://www.obs.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）豊田 利雄
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）杉本 繁治 TEL 06（6228）3411
半期報告書提出予定日 2026年11月11日 配当支払開始予定日 2026年12月4日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	4,686	20.2	311	45.8	332	43.6	291	36.2
2026年3月期中間期	3,899	3.9	213	△17.6	231	△15.8	214	△4.8

（注）包括利益 2027年3月期中間期 427百万円（58.3%） 2026年3月期中間期 270百万円（△34.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	125.31	—
2026年3月期中間期	92.74	—

（注）2026年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	7,928	6,010	75.8
2026年3月期	7,620	5,698	74.8

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 6,010百万円 2026年3月期 5,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00
2027年3月期	—	60.00			
2027年3月期（予想）			—	65.00	125.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,000	15.5	835	24.2	900	23.8	720	20.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	2,367,000株	2026年3月期	2,367,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	37,269株	2026年3月期	41,169株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	2,327,522株	2026年3月期中間期	2,309,564株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月6日に機関投資家及びアナリスト向け、2026年12月3日に個人投資家向け説明会を開催する予定です。なお、説明会で配布する決算説明資料については、各説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や仕入価格の高止まり、人手不足に加え、自然災害の影響や金融資本市場の変動など、景気を下押しするリスクはあったものの、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直し、AI・半導体関連の需要拡大が下支えとなり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、生成AIの活用やデータセンター関連投資などAI関連需要の拡大を背景に、レガシーシステムの刷新、クラウド活用を軸としたDX（デジタルトランスフォーメーション）投資が引き続き堅調に推移し、システム開発案件も増加しました。一方で、システムエンジニア等のIT関連人材の不足は依然として続いており、人材の確保・育成が業界共通の課題となっております。また、円安基調の継続に伴う海外クラウドサービス利用料や機器調達コストの上昇、人件費の増加に加え、長期金利の上昇による顧客企業の設備投資への影響やソフトウェア投資の増勢鈍化もみられるなど、先行きには注視が必要な状況です。

こうした環境のもと、当社グループはクラウド、生成AI、ビッグデータなどのDX関連事業を成長の柱とした2027年3月期を最終年度とする中期経営計画を推進しており、当連結会計年度は中期経営計画の集大成となります。当中間連結会計期間におきましては、第1四半期に引き続き、拡大するAI・DX関連需要を確実に取り込むべく、中期経営計画の達成に向けた取組みを着実に推進してまいりました。不足するIT人材の確保に向けては、新卒採用への積極的な取組みを継続するとともに、生成AIを始めとしたDX人材の教育・育成に注力し、早期の戦力化を図ってまいりました。更に、技術力向上を目的とした各種資格取得の推進にも引き続き力を入れ、開発力の強化に努めてまいりました。また、資本業務提携（M&A）後のプロセスにも一段と注力し、グループ間の連携強化を通じてシナジーの更なる拡大を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,686,162千円（前年同期比20.2%増）となりました。なお、売上高の前年同期比較につきましては、下記当社グループのサービスライン別の業績をご覧ください。利益面につきましては、積極的な採用に伴う人件費やAIエージェント活用に向けた研究開発費の増加、M&Aによるのれん償却額の増加等がありましたが、売上総利益率の改善などもあり、営業利益311,366千円（前年同期比45.8%増）、経常利益332,031千円（前年同期比43.6%増）となりました。また、政策保有株式の縮減等による投資有価証券売却益98,342千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は291,655千円（前年同期比36.2%増）となりました。

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、事業戦略上の事業領域である「金融事業」、「産業流通事業」及び「社会公共事業」の3つのサービスライン別に業績の概要を記載しております。

なお、金融事業領域におけるクラウド化を始めとするITインフラ構築案件の増加に対応するため、第1四半期連結会計期間より「ITイノベーション事業」を「金融事業」へ統合しており、対前年同期の数値及び増減率につきましては、変更後の区分方法に組み替えた数値にて比較しております。

当社グループのサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間	
		(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	3,899,963	4,686,162	120.2
金融事業 (千円)	1,800,502	2,341,965	130.1
産業流通事業 (千円)	1,149,476	1,326,303	115.4
社会公共事業 (千円)	949,984	1,017,893	107.1
営業利益 (千円)	213,543	311,366	145.8
経常利益 (千円)	231,151	332,031	143.6
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	214,183	291,655	136.2

(a) 金融事業

金融事業は、銀行、保険、証券、クレジットの各分野のソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。また、システム基盤分野におきましては、受託開発から運用保守まで幅広いサービスを提供しております。

主力である銀行分野におきましては、既存案件の拡大及び新規案件の受注が継続し、安定した収益基盤を維持いたしました。保険及びその他の分野におきましても、営業活動の強化により案件の拡大・獲得が進み、堅調に推移いたしました。システム基盤分野におきましては、Azure関連の基盤構築案件、銀行系基盤構築案件、投資信託案件を中心に収益を確保し、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,341,965千円(前年同期比30.1%増)となっております。

(b) 産業流通事業

産業流通事業は、産業流通、マイコン、医療の各分野のソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である産業流通分野におきましては、自動車関連システムや大手家電量販店向けシステム案件を中心に、引き続き堅調に推移いたしました。一方、マイコン分野におきましては、国内自動車メーカーの減益を背景とした車載系案件の縮小等により、厳しい事業環境が継続いたしました。また、医療分野におきましては、前期からの営業活動強化の成果はあったものの、予定していた案件の延期等により計画を下回りました。

この結果、売上高は1,326,303千円(前年同期比15.4%増)となっております。

(c) 社会公共事業

社会公共事業は、電力ICT分野、社会インフラ分野、メディア情報分野、公共分野、文教・教育系分野のソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である電力ICT分野、メディア情報分野におきましては、引き続き堅調に推移しており、開発体制の強化も順調に進展いたしました。公共分野におきましても、自治体向けシステム案件(地方税管理システム案件)や自治体標準化、ガバメントクラウド関連案件を中心に堅調に推移いたしました。なお、社会インフラ分野につきましては、受注時期の遅れが生じたことにより想定していた受注量を確保できず、厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は1,017,893千円(前年同期比7.1%増)となっております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,720,470千円となり、前連結会計年度末に比べ113,945千円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が75,520千円、現金及び預金が27,105千円減少したことによるものであります。固定資産は4,208,237千円となり、前連結会計年度末に比べ422,514千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が490,385千円増加した一方、のれんが43,201千円、顧客関連資産が15,758千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は7,928,707千円となり、前連結会計年度末に比べ308,569千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,219,408千円となり、前連結会計年度末に比べ19,305千円減少いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金が3,376千円減少したこと等によるものであります。固定負債は699,020千円となり、前連結会計年度末に比べ16,176千円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が69,708千円増加した一方、長期借入金が50,487千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,918,429千円となり、前連結会計年度末に比べ3,128千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,010,278千円となり、前連結会計年度末に比べ311,698千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が163,735千円、その他有価証券評価差額金が136,093千円増加、自己株式が10,562千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.8%(前連結会計年度末は74.8%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28,322千円減少し、2,213,938千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は354,335千円（前年同期は2,461千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が430,374千円、法人税等の支払額が101,614千円、投資有価証券売却益が98,342千円、売上債権の減少額が75,520千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は200,962千円（前年同期は118,864千円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の取得及び売却による支出（純額）が193,459千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は181,695千円（前年同期は109,945千円の支出）となりました。これは、配当金の支払額が127,832千円、長期借入金の返済による支出が53,863千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年4月22日の「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,291,568	2,264,463
受取手形、売掛金及び契約資産	1,426,329	1,350,808
仕掛品	24,323	23,534
その他	92,194	81,664
流動資産合計	3,834,416	3,720,470
固定資産		
有形固定資産	26,322	24,221
無形固定資産		
のれん	615,215	572,013
顧客関連資産	411,776	396,018
その他	9,851	8,121
無形固定資産合計	1,036,842	976,152
投資その他の資産		
投資有価証券	2,505,720	2,996,105
その他	216,837	211,757
投資その他の資産合計	2,722,557	3,207,862
固定資産合計	3,785,722	4,208,237
資産合計	7,620,138	7,928,707
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,841	310,012
1年内返済予定の長期借入金	98,052	94,676
未払法人税等	131,671	152,279
賞与引当金	344,493	356,238
プログラム保証引当金	1,218	2,215
その他	352,438	303,987
流動負債合計	1,238,714	1,219,408
固定負債		
長期借入金	173,627	123,140
退職給付に係る負債	125,106	122,040
資産除去債務	38,248	38,270
繰延税金負債	291,531	361,239
その他	54,329	54,329
固定負債合計	682,843	699,020
負債合計	1,921,558	1,918,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,380	190,380
資本剰余金	340,069	341,376
利益剰余金	4,462,309	4,626,044
自己株式	△103,223	△92,660
株主資本合計	4,889,536	5,065,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	809,043	945,137
その他の包括利益累計額合計	809,043	945,137
純資産合計	5,698,580	6,010,278
負債純資産合計	7,620,138	7,928,707

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	3,899,963	4,686,162
売上原価	3,188,858	3,766,353
売上総利益	711,104	919,809
販売費及び一般管理費	497,561	608,443
営業利益	213,543	311,366
営業外収益		
受取利息	11,265	15,188
受取配当金	7,073	7,897
その他	190	220
営業外収益合計	18,528	23,306
営業外費用		
支払利息	653	1,709
支払手数料	267	275
譲渡制限付株式関連費用	—	656
営業外費用合計	920	2,641
経常利益	231,151	332,031
特別利益		
投資有価証券売却益	75,959	98,342
特別利益合計	75,959	98,342
税金等調整前中間純利益	307,110	430,374
法人税、住民税及び事業税	71,433	131,506
法人税等調整額	21,493	7,211
法人税等合計	92,927	138,718
中間純利益	214,183	291,655
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	214,183	291,655

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	214,183	291,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,992	136,093
その他の包括利益合計	55,992	136,093
中間包括利益	270,176	427,749
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	270,176	427,749
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	307,110	430,374
減価償却費	19,121	25,140
のれん償却額	24,881	43,201
投資有価証券売却損益(△は益)	△75,959	△98,342
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,908	11,745
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,000	—
プログラム保証引当金の増減額(△は減少)	△1,717	997
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,080	△3,065
受取利息及び受取配当金	△18,338	△23,085
売上債権の増減額(△は増加)	100,618	75,520
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,361	788
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,773	△829
その他	△92,948	△27,800
小計	191,646	434,645
利息及び配当金の受取額	16,908	21,304
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△206,092	△101,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,461	354,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,400	△18,422
定期預金の払戻による収入	600,000	17,205
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△300,359
投資有価証券の売却による収入	84,516	106,900
有形固定資産の取得による支出	△12,349	△4,718
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△247,031	—
その他	△5,870	△1,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,864	△200,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17,676	△53,863
自己株式の取得による支出	△126	—
配当金の支払額	△92,143	△127,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,945	△181,695
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,380	△28,322
現金及び現金同等物の期首残高	2,038,514	2,242,260
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,049,895	2,213,938

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。